



遠藤 誠 議員
(WAKABA)

問 協議会について

協議会は、団体の決定、実施組織として重要だ。昨年12月議会で「バスの運行に補助金を」という請願が協議会名で出た。しかし、設立総会も規約も予算も確認できなかった。住民が作った協議会は尊重するが、この協議会の信用性が問われると思うがいかがか。

答 必要に応じて聞き取りを行う

請願者である協議会については、議会において請願が採択されたことから、市では協議会の経緯などの確認を行うことは考えていない。しかしながら、今後も路線バスの運行予定事業者のみならず、必要に応じて協議会からの聞き取りも行っていく。

問 図書館と市内企業の協働について

雑誌のスポンサー、また、商工観光課で行った市内企業を紹介する展示など、いずれも中小事業者が多く、大手の支社支店は少ない。本社県外市外の企業についてはどのようにしていくのか。

答 支店等を含め本社へ働き掛けていく

市内の支店等を訪問し、協力が得られるよう働き掛けを行い、本社へも働き掛けていく。また、多くの企業は、会社概要等の情報をホームページに掲載しているので、企業からの情報提供を待つだけでなく、これらの情報を活用し、魅力等を発信していく。



白岡市内企業コーナー



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 教員不足への対応は

2021年度は全国の公立学校において始業日時点で2558人の教員が不足していたことが、文部科学省の調査で判明した。本市でも欠員が生じたとのこと。子どもの不利益・教員の過重負担はあってはならない。次年度以降は欠員を出さない対応を求める。

答 欠員が生じないように教員の配置に努める

追加で教員の配当があった場合や、年度途中の産休や育児休業を取得した場合の教員の配置で欠員が生じた。任用に当たっては、候補者が見つからないことが課題であることから、県の担当者と連携し、教員を確保し、欠員が生じることがないように努めていく。

問 国民健康保険制度の改善を

子どもが多いほど国民健康保険税が高くなる均等割課税は、子育て支援に逆行する。国は就学前の子どもの均等割を5割軽減するとした。前進ではあるが不十分。対象を拡大すること。さらに軽減率を高めること。ぜひ国や県に強い要請を求める。

答 軽減制度の拡充を国等に要望していく

子どもに係る均等割の軽減対象の拡大などについては、少子化対策や子育て支援の観点から大変重要な課題と認識している。今後、更なる軽減制度の拡充については、機会を捉え、国等に積極的に要望していく。

